

令和3年度

# 庄内総合支庁運営プログラム

評価票

令和4年8月  
庄内総合支庁

# 令和3年度 庄内総合支庁施策体系

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

- ① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化
- ② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速
- ③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

### 2 「庄内」の強みを活かし高い付加価値を創出する産業群の形成

- ④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進
- ⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大
- ⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

### 3 「庄内」の交流・発展を支える社会基盤の形成

- ⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進
- ⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速
- ⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

# 令和3年度 庄内総合支庁 主要事業

## I 第4次山形県総合発展計画の推進

### 1 「庄内」の人々の暮らしを支える活力あふれる地域コミュニティの形成

#### 施策の推進方向と主な取組み

##### ① 次代を担う若者の地元定着促進に向けた取組みの強化

K P I	庄内地域の高校卒業者の県内定着率と県平均との差					
	基準値（平成30年度）：△10ポイント [県平均 79.2%、庄内 69.9%]					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	△8ポイント	△6ポイント	△4ポイント	△2ポイント	県平均と同値
	実績値	△9.9ポイント	△9.8ポイント			
進捗状況	進捗または横ばい					

#### 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

##### （評価）

- ・オール庄内で構成する「庄内若者定着促進会議」を核として、高卒就職者の地元定着の促進に向けて取り組んだ。  
⇒高校生と地元企業との交流会を2校で開催した（新型コロナの影響のため2校は開催中止）。  
⇒SNSによる庄内地域の個々の企業の魅力発信として、本庁所管LINE、庄内総合支庁フェイスブック、連携支援室Twitterで情報発信を行った。  
⇒大学等進学者を対象とした庄内一円の企業採用ガイドブックを発行した。  
⇒中高校生と地元企業の職業体験会「WAKU WAKU WORK」を開催した。
- ・地元定着・回帰の土台となる郷土愛の醸成を図ることを目的に、高校生を対象としたワークショップ（計4回、9校25名参加）及び発表会を行った。
- ・県内進学を促進するため、県内私立専修学校等の生徒に対する帰省に要した交通費への補助を行った。

##### （見直しの方向性）

- ・地元企業の職業体験会「WAKU WAKU WORK」は高校での開催を中心としてきたが、高校入学前のより若い世代に地元で働くイメージをもってもらえるよう中学校での開催を拡大する。
- ・より多くの高校生に参加してもらうため、若者が郷土について考え、交流する機会を増やす。
- ・県内進学を促進するため、県内私立専修学校等の生徒に対する帰省に要した交通費への補助を継続して実施する。

#### 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
人材確保・生産性向上推進事業	171 (285)	・地域の維持発展に不可欠な若者人材の定着・回帰を促進する施策の検討を行う産・学・官・金・労・言の各界参加による「庄内若者定着促進会議」を開催（7月30日） (本庁予算)
地域若者人材確保対策事業	1,176 (1,310)	・若者人材の地元定着を促進するための、高校の校長と行政との意見交換会の開催及び高校生と地元企業との交流会を2

		校で開催（さらに2校開催予定だったがコロナの影響のため中止） ・令和2年度にコロナの影響のため開催できなかった地元企業の職業体験会「WAKU WAKU WORK」を実行委員会形式で開催（中学校1校、高校4校5回） <p style="text-align: right;">（本庁予算）</p>
庄内地域課題解決推進事業	1,000 (1,433)	・管内市町・商工団体等との連携による大学等進学者を対象とした庄内一円の企業を紹介する採用ガイドブックを令和4年3月に作成、配布（108社掲載、5,000部）
庄内を支える建設業への若者就業促進事業	320 (320)	・中高生向けに地元建設業への関心・興味を啓発するためのリーフレットを各5,000部作成し、管内全域の高校1年生及び中学2年生に配付 ・啓発パネル展示を実施（10/11 庄内町響ホール、11/11 酒光陵高、1/24～2/2 庄総高）
若者地元魅力発信促進事業	1,057 (1,069)	・高校2年生を対象に若者「庄」学校ワークショップ（計4回、9校25名参加）及び発表会（R3.9.4）を開催
庄内地域探訪共創講座開催事業	340 (450)	・庄内地域の自然や文化などの地域資源を深く学習する講座を開催（生涯学習施設「里仁館」委託事業1講座、参加者25名）
庄内若者定着促進事業	374 (549)	・県内進学を促進するための県内私立専修学校等の生徒に対する帰省に要した交通費の補助（27名、補助額計318,470円）
計	4,438 (5,416)	

② 地域を挙げたふるさと回帰促進に向けた取組みの加速

K P I	25～34歳の社会増減数（転入者数－転出者数）					
	基準値（H26～30年平均）：85.2人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	90人	90人	90人	90人	90人
	実績値	107人	△25人			
進捗状況	策定時を下回る					

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住関心層及び検討層をターゲットとしたオンライン交流会の開催、SNSによる情報発信、県外からの転入超過分析（データ分析、アンケート）を実施した。</li> <li>・「庄内若者定着促進会議」を核として、県外在住の庄内出身の学生等に対して地元企業の情報発信を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 県外進学者やUIJターン希望者をメインターゲットにした就職説明会を初めてオンラインを併用して開催した。</li> <li>⇒ 大学等進学を目指す高校生を対象とした地元企業の魅力を伝えるセミナー（企業&amp;起業セミナー）を開催した。</li> <li>⇒ 庄内総合支庁Facebookを活用し、女性がいきいきと活躍している企業を紹介した。</li> </ul> </li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内地域への転入者の動機等の傾向を探るため、令和3年度に引き続きアンケート調査を実施。また、移住希望者が不安視する移住後の「お金」と「仕事」をテーマにしたオンライン交流会を開催し、転入者を増やすための取組みを強化する。</li> <li>・就職説明会の参加者増に向けて、学生や保護者に対し情報発信を強化する必要がある。</li> </ul>
---

## 【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域若者人材 確保対策事業 (再掲)	1,176 (1,310)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者人材の地元定着を促進するための、高校の校長と行政との意見交換会の開催及び高校生と地元企業との交流会を2校で開催（さらに2校開催予定だったがコロナの影響のため中止）</li> <li>・令和2年度にコロナの影響のため開催できなかった地元企業の職業体験会「WAKU WAKU WORK」を実行委員会形式で開催（中学校1校、高校4校、計5回）</li> <li>・庄内地域への若者の回帰促進と企業人材の確保を図るため「学生・UIJターン 庄内就職説明会」をオンライン併用で2日間開催（参加企業数90社、参加者数102名）</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
人材確保・ 生産性向上 推進事業 (再掲)	171 (285)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の維持発展に不可欠な若者人材の定着・回帰を促進する施策の検討を行う産・学・官・金・労・言の各界参加による「庄内若者定着促進会議」を開催（7月30日）</li> <li>・大学等進学をめざす高校生を対象とした地元企業の魅力を伝える「企業&amp;起業セミナー」を管内の進学校6校で開催（うち2校はオンライン併用）</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
庄内地域転入 者数アップ 事業	1,313 (1,399)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンライン交流会の実施（8/28・11/20）</li> <li>・庄内暮らしツタエタイによるSNSを活用した情報発信</li> <li>・県外からの転入超過の要因分析（1年目）</li> </ul>
飛島移住定住 促進事業	3,610 (4,836)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインを活用した移住体験プログラムを実施（6月、7月、11月、12月）（参加者延べ138名）</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
計	6,270 (7,830)	

## ③ 誰もが活躍し、安心していきいきと暮らせる地域づくりの推進

K P I	子どもの居場所づくり（子ども食堂）に取り組む事業所の箇所数（累計）					
	基準値（令和元年）：9箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	10箇所	11箇所	12箇所	13箇所	14箇所
	実績値	10箇所	13箇所	/	/	/
	進捗状況	指標値どおりに推移				
K P I	福祉型小さな拠点のうち生活支援活動を行う拠点の割合					
	基準値（令和元年）：27.0%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	31.6%	36.2%	40.8%	45.4%	50.0%
	実績値	40.5%	39.5%	/	/	/
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「庄内若者協働考房」において、地域課題である「若者の地元定着促進」の方策について「食の魅力」を切り口に庄内地域で活動する若者と意見交換を行った。また、若者と地域との協働事業の事例について学び交流することで、地域で活躍する若者の活動を深める交流学習会を実施した。</li> <li>・市町を年間4回訪問し地域課題の共有を図り、その中から抽出した共通課題として、地域公共交通をテーマとした庄内広域連携課題調整会議を計画したが、新型コロナのまん延防止等重点措置の対象地域となったため延期した。</li> <li>・島民、大学、NPO、行政等で構成する「とびしま未来協議会」による飛島の活性化に向けた活動への支援を実施した。</li> <li>・コロナ禍において様々な活動が縮小・中止を余儀なくされる中、支庁ホームページにおいて子ども食堂の開催状況や相談窓口等を周知することにより、子どもの居場所づくりに取り組む事業所は着実に推移した。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて、市町及び運営主体を対象とした情報交換会を開催し、福祉型小さな拠点整備の機運を醸成した。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、地域の若者と地域課題解決のための意見交換会を実施し、提案された意見等を各種施策や取組みに反映させていくとともに、若者同士のネットワーク強化を図る。</li> <li>・年間5回程度の市町訪問により共通課題を抽出し、庄内広域連携課題調整会議で県・市町が連携して対応を検討していく。</li> <li>・引き続き「とびしま未来協議会」への活動支援と観光交流・産業振興・移住促進等による飛島振興に向けた施策を展開する。</li> <li>・コロナ禍においても子どもの居場所づくり実施意欲を事業所が持ち続けられるよう、支援策等の情報提供に引き続き取り組む。</li> <li>・本庁高齢者支援課と連携するとともに、市町に働きかけをすることで福祉型小さな拠点整備を推進する。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域課題 解決推進事業 (再掲)	1,433 (1,989)	・庄内若者協働考房ミーティングを開催(若者9名参加) ・庄内若者協働考房交流学習会を開催(若者8名参加) ・市町首長訪問1回(1月)、市町企画調整担当課長訪問3回(7月、10月、2月)実施。
庄内地域交流 活動支援事業	205 (555)	・世代を超えた交流や地域内外との交流等による地域の活性化・交流人口の拡大に取り組む地域団体に対する助成
飛島活性化 応援事業	325 (418)	・「とびしま未来協議会」による「しまかへ」の運営(R3利用者2,700名)、オンライン交流会の開催等、島の活性化に向けた活動への支援を実施
飛島移住定住 促進事業	3,610 (4,836)	・オンラインを活用した移住体験プログラムを実施(6月、7月、11月、12月)(参加者延べ138名)  (本庁予算)
地震津波災害 対策推進事業	392 (538)	・市町沿岸地域津波避難訓練を実施(参加者1,900名) ・市町合同地震・津波避難訓練を実施(参加者3,467名) ・関係機関を対象とした防災研修会を実施 ①新型コロナウイルス感染症を踏まえた被災者支援(参加者35名) ②令和元年東日本台風における災害対応 山形県避難所における新型コロナウイルス感染症予防ガイドライン(参加者34名)

		③「いざ」というときに行動するために「いま」できること 土砂災害に対する警戒避難対策（参加者 41 名）
津波対策推進事業	88 (560)	・夜間対応型の案内標識を設置（遊佐町 2 箇所） (本庁予算)
在宅医療における食支援連携促進事業	95 (174)	・高齢者のフレイル予防のため、「食べること」へのサポートに関する研修会を実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大により中止。高齢者へのアンケート調査のみ実施
福祉型小さな拠点整備事業	40 (41)	・「福祉型小さな拠点」の活動に関する市町及び運営主体を対象とした情報交換会の開催
海岸漂着物対策推進事業	3,814 (6,615)	・飛島クリーンアップ作戦を実行委員のみで実施 ・学生応援クリーンアップ事業を遊佐地区海岸で実施 (本庁予算)
海岸漂着物対策市町村補助事業	14,997 (19,002)	・国の「海岸漂着物等地域対策推進事業」を活用した鶴岡市、酒田市及び遊佐町が実施する海岸漂着物回収処理事業への助成 (本庁予算)
出羽庄内公益の森づくり事業 《やまがた緑環境税基金》	454 (470)	・県民参加の森づくり活動への支援(現地指導や機材貸与等 15 回)、森林環境教育への支援(「地域ふれあい講座」33 回)及び森づくりに精通した人材の育成(活動リーダー研修 1 回、森の案内人養成研修により 7 名認定)
計	21,849 (30,418)	

## 施策の推進方向と主な取組み

## ④ 庄内地域発の「イノベーション」の促進

K P I	製造業従事者一人当たり付加価値額 産業振興					
	基準値（平成 29 年）：1,655 万円【全県 1,133 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	1,832 万円	1,895 万円	1,960 万円	2,027 万円	2,096 万円
	実績値	1,355 万円 (R 1)	—			
	進捗状況	その他（R 2 以降の数値が未集計）				
K P I	農業者当たり産出額 農業振興課					
	基準値（平成 29 年）：751 万円【全県 621 万円（平成 29 年）】					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	824 万円	848 万円	872 万円	897 万円	921 万円
	実績値	716 万円 (直近値)	—			
	進捗状況	策定時を下回る				

## 【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

## (評価)

- 管内企業の取引機会の拡大や、デジタル技術、各種補助金の活用等を支援しながら、企業の生産性向上や付加価値増大の取組みを促進した。
  - ⇒ 庄内商談会を 10 月にオンラインで開催し、取引機会拡大の支援を行った。
  - ⇒ 商工会議所主催の DX 推進セミナー会場に県ブースを開設し、DX 推進に係る県の支援策等を紹介した。
  - ⇒ 地域コーディネーター等による企業訪問をきめ細かく展開し、企業ニーズに対応した各種補助金活用等の支援を行った。
  - ⇒ 「新生活様式」への対応、事業継続、雇用維持を図るため、事業継続相談、労働相談を実施した。
- 園芸作物の振興・生産者振興を図った。
  - ⇒ アスパラガス：栽培志向者・新規栽培者向け研修会や現地指導の実施、栽培日より発行による技術習得支援、モニタリング実証圃の設置による多収栽培管理の見える化
  - ⇒ メロ ン：多収栽培技術の実証（産地強化のための研修会はコロナ感染拡大により中止）
  - ⇒ 庄 内 柿：大玉の安定生産技術の実証と講習会の開催、機械乾燥による干し柿加工の手引きの作成と配布、庄内柿産地活性化フォーラムの開催、干し柿先進地との情報交換、干し柿 PR のためのリーフレットの作成
- 水産物のブランド化に向けた販売戦略の検討やキャンペーンの継続、高品質化のための目揃え会、安定供給に向けた蓄養技術の改良を実施した。

## (見直しの方向性)

- デジタル化による生産性向上に向けた取組みを促す研修会の開催に加え、デジタル化の水先案内を目的に管内 IT 企業との個別相談会を開催する。
- 園芸作物の振興に取り組む。
  - ⇒ アスパラガス：現地検討会や研修会を開催し、モニタリング実証圃の状況や結果等について



<p>て、生産者に広く周知</p> <p>メ ロ ン：多収栽培技術の年次変動を確認するため、引き続き実証圃を設置。ブランド化に向けたキャンペーンや研修会を開催</p> <p>庄 内 柿：令和3年に凍霜害を受けた樹の継続調査と指導。「機械乾燥による干し柿加工の手引き」を活用した講習会の開催、新規生産者の掘り起こしと効率的な加工法に関する個別指導の強化</p> <p>・水産物のブランド化に向け販売戦略を引き続き検討し、キャンペーンを継続して実施するとともに、庄内北前ガニの高い品質を維持するための目揃え会の実施、安定供給に向けた蓄養技術の改良に取り組む。</p>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
地域中小企業連携 促進事業	262 (626)	・管内企業の取引拡大を目的とした「庄内商談会」をコロナの影響により全面オンラインに切り替えて10月に開催 ・生産性向上促進のために3月に開催されたセミナー会場において、デジタル技術活用の県支援策を紹介 (本庁予算)
庄内柿産地活性化 プロジェクト事業	424 (643)	・大玉の安定生産技術の実証圃の設置(1か所)及び講習会の開催(15回・延べ参加者340人) ・機械乾燥による干し柿加工の手引きの作成(200部)と配布、庄内柿産地活性化フォーラムの開催(参加者21人)、干し柿リーフレットの作成(10,000部) (本庁予算)
やまがた野菜 ブランド力強化 事業	351 (351)	・栽培志向者・新規栽培者向け研修会(1回)や現地指導(12回)、ハウスアスパラガス栽培だよりの発行(8回)による栽培技術習得支援、優良生産者圃場の土壌水分・ハウス内気温等のモニタリング実証圃(2か所)、及び露地栽培における病害対策実証圃(1か所)の設置と現地検討会の開催(2回) (本庁予算)
やまがた花き ブランド力強化 事業	309 (309)	・商品化率の高いオールダブル系品種ストックの作型確立(2作型)及び認知度の向上のための展示・求評調査(1回)の実施 (本庁予算)
地域園芸産地技術 開発・支援事業	1,744 (1,744)	・水稻育苗ハウス活用によるシャインマスカット高品質安定栽培技術の実証、ハウスネット系メロンの多収栽培技術の確立及び啓翁桜の栽培技術確立 (本庁予算)
地球温暖化対応 プロジェクト総合 戦略事業	682 (682)	・温暖化に伴う、かんきつ類等の新たな栽培可能な品目についての探索及び可能性のある樹種・品種についての栽培管理技術の検討 (本庁予算)
農業経営法人化等 総合支援事業	106 (11,099※)	・庄内地域農業経営支援チーム会議(1回)、及び実践チーム会議(3回)の開催 ・農業経営力向上研修会(1回)の開催 ・専門家アドバイザーの派遣(9経営体) (本庁予算)
園芸団地推進 プロジェクト事業	162 (2,250※)	・ベビリーフの園芸団地計画(1計画)を承認し、市町村、JA、土地改良区、県等で構成する支援チームによる支援を実施 (本庁予算)
新規就農者確保・ 育成支援事業	221 (392)	・就農相談への対応や青年等就農計画の作成支援(約30名)、営農定着に向けた技術・経営支援及び農業経営実践講座の開催(7コース、延べ110名受講) (本庁予算)

安全安心農産物 生産推進事業	30 (30)	・GAP（生産工程管理）の取組み及び認証に向けた支援 （事前指導7団体、維持審査9団体）  （本庁予算）
水田の生産基盤 整備に関する事業	4,154,495 (4,819,000)	・生産コストの削減、農地集積・集約化及び農業所得向上に 向けた農地の大区画化（84.7ha）、用排水路管路化  （本庁予算）
園芸産地の基盤の 強化に関する事業	30,000 (28,400)	・水田の汎用化に向けた排水改良や地下かんがい施設の整 備の推進（0.8ha）  （本庁予算）
漁業就業者確保・ 育成総合支援対策 事業	11,069 (19,353)	・漁業就業研修を開始するまでの支援や、新規独立漁業就業 者の所得補償、独立後の技術習得・技術継承のための研修 等、新規漁業就業者の確保に向けた総合支援対策を実施 （研修開始2名）  （本庁予算）
庄内浜トップブラ ンド水産物創出 事業	800 (800)	・水産物のブランド化に向けた漁業者、県漁協、沿岸市 町、県等による「庄内浜ブランド創出協議会」における 販売戦略の検討及び3魚種の販促キャンペーンを実施  （本庁予算）
漁業生産体制強化 対策事業	893 (847)	・漁業への就業相談から定着までを一貫して支援する「漁業 就業者確保育成センター」を運営 ・少年水産教室、水産高生体験漁業を実施  （本庁予算）
栽培漁業地域展開 促進事業	2,721 (2,721)	・県漁協が行うヒラメ（118千尾）・トラフグ（34千尾）放 流及びモニタリング調査事業に対する市町支援への補助  （本庁予算）
計	4,204,107 (4,889,247)	

※県全体の予算額

⑤ 「食」を基軸とする多様な交流の拡大

K P I	「食の都庄内」サポーター数					
	基準値（平成30年度）：1,302件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	1,700件	1,900件	2,100件	2,300件	2,500件
	実績値	1,627件	1,828件			
	進捗状況	概ね順調に推移				
K P I	「食の都庄内」協力店登録数					
	基準値（平成30年度）：448事業所					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	500事業所	525事業所	550事業所	575事業所	600事業所
	実績値	538事業所	536事業所			
	進捗状況	指標値どおりに推移				

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食の都庄内」のブランド確立に向け、庄内の食材や食文化の魅力を紹介する交流会を、新型コロナの感染拡大状況を考慮し、YouTube生配信によるオンラインで実施した。</li> <li>・庄内特産の農林水産資源の振興及び6次産業化に向け、西洋野菜をテーマとした産地見学会、6次産業に取り組む農林漁業者や食品製造業者を対象としたインターネット販売に関するセミナー、ワイン事業者を対象としたワイン醸造技術対策研修会を開催したほか、庄内産スタチの栽培技術向上と生産拡大のため、「栽培の手引き」を作成した。</li> </ul>
--

<ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内の料理人等の育成・定着に向け、調理関係教育機関と連携した地元情報誌へのPR企画の連載及び高校生を対象とした内砂丘メロンの産地見学会を実施した。</li> <li>・庄内の「食」を中心とした交流拡大に向け、庄内の旬の食材を使った料理と料理に合わせた庄内の酒を提供する飲食店を周遊するキャンペーンをデジタルスタンプラリーも併用し開催した。</li> <li>・庄内地域の美酒・美食や地域に根ざした観光資源を組み合わせた旅行商品造成への支援を行った。</li> </ul> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポストコロナの交流拡大を見据え、情報発信を強化するとともに、十分な感染対策を講じながら対面型交流の活性化を目指す。</li> <li>・庄内の「食」の魅力に次世代に継承していく取組みを推進する。</li> <li>・感染防止に努めながら、ポストコロナにおける誘客促進事業を展開する。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
農産物等流通戦略 推進事業	3,384 (3,443)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「食の都庄内」交流会をYouTube生配信により開催(参加者52名)</li> <li>・西洋野菜をテーマに「食の都庄内」産地見学会を開催(参加者：生産者8名、飲食業等関係者10名)</li> <li>・庄内の飲食店を周遊する「『食の都庄内』グルメ巡りキャンペーン」を開催(28店舗、プレゼント応募数510件)</li> <li>・庄内産スタチの栽培技術向上と生産拡大に向けた「栽培の手引き」作成及び流通支援</li> <li>・庄内産農産物(メロン、庄内柿等)のSNS等を活用したPR活動による販路拡大               <ul style="list-style-type: none"> <li>①「庄内の旬の食を贈ろうキャンペーン」プレゼント企画(4回、応募150名)</li> <li>②首都圏放映のテレビ番組での情報発信及びプレゼント企画(1回、応募357名)</li> </ul> </li> </ul>
6次産業化総合 推進事業	193 (445)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット販売をテーマとして農林漁業者等を対象とした「庄内地域6次産業化セミナー」を開催(参加者49名、個別相談2件)</li> <li>・庄内産ワイン振興のため、ワイン醸造技術対策研修を開催(参加者14名)</li> </ul>
庄内浜文化伝道師 による魚食普及 推進事業	902 (1,758)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庄内浜水産物の消費拡大と魚食普及を図るための、庄内浜文化伝道師による講座(食育・魚料理教室)を20回開催(コロナ禍で開催減)</li> </ul>
出羽庄内四季の テーマ観光推進 事業	6,480 (6,480)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトやSNS、動画を活用した地域情報の発信(ウェブサイトでの地元ライターによる特集記事掲載14本、動画作成掲載2本)</li> <li>・庄内地域の美食・美酒や地域に根ざした観光資源を組み合わせた旅行商品造成への支援(コロナ収束を待ち、R4.3に3件4台のツアーを造成(8件は中止))</li> <li>・ウィズコロナに対応したマイクロツーリズムの推進(キャンペーン応募総数1,089件)</li> <li>・庄内共通周遊ととくパス(電子チケット)の発行(販売枚数149枚)</li> </ul>
計	10,959 (12,126)	

⑥ 「空」と「海」のゲートウェイを起点とする交流拡大の推進

K P I	観光者数					
		基準値（平成 30 年度）：13,331 千人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※1	13,900 千人	14,100 千人	14,300 千人
	実績値	8,045 千人 （直近値）	—			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標を設定せず）					
K P I	外国人旅行者受入数					
		基準値（平成 30 年）：45,717 人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※2	85,000 人	95,000 人	105,000 人
	実績値	7,616 人	2,640 人 （速報値）			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標を設定せず）					

※1 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に係る入国制限が行われており、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

<p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィズコロナ・ポストコロナに対応したマイクロツーリズムやデジタルの活用等、安全・安心かつ持続可能な新しい旅のスタイルを推進する取組みを展開した。           <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ バスツアー造成助成金事業の実施による誘客の促進を行った。</li> <li>⇒ 隣接地域との連携により、エリア内での誘客キャンペーンを実施した。</li> <li>⇒ 東北DCの展開に向けた庄内エリアガイドブックを観光施設等に設置するとともに、受入企画支援・観光ガイド活用支援事業の実施により受入態勢の整備を行った。</li> <li>⇒ 庄内共通周遊ととくパス（電子チケット）の発行による管内への誘客及び周遊の促進を行った。</li> <li>⇒ ウェブサイト、SNS、動画など、デジタルを活用した情報発信を実施した。</li> </ul> </li> <li>・インバウンド回復後に向けた受入態勢整備のため、在日外国人を招いた体験会を企画した。（コロナ感染拡大により中止）</li> </ul> <p>（見直しの方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ウィズコロナの中で新たに取組んだことを継続・拡大実施し、ポストコロナにおける誘客促進事業を展開する。</li> <li>・インバウンド回復後に向けて、体験会・情報交換会を実施するとともに、WEBサイト等での情報発信強化に取り組む。</li> </ul>
---

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業（再掲）	6,480 (6,480)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェブサイトやSNS、動画を活用した地域情報の発信（ウェブサイトでの地元ライターによる特集記事掲載 14本、動画作成掲載 2本）</li> <li>・庄内地域の美食・美酒や地域に根ざした観光資源を組み合わせた旅行商品造成への支援（コロナ収束を待ち、R4.3に3件4台のツアーを造成（8件は中止））</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウィズコロナに対応したマイクロツーリズムの推進 (キャンペーン応募総数 1,089 件)</li> <li>・ 庄内共通周遊とくとくパス(電子チケット)の発行 (販売枚数 149 枚)</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
秋田広域連携推進事業	1,160 (1,161)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 秋田県由利地域との広域連携による環鳥海地域の観光情報の発信 (インスタグラムキャンペーン実施 8月~11月、PR 動画作成 4本)</li> </ul>
計	7,640 (7,641)	

## 施策の推進方向と主な取組み

## ⑦ 広域交流の拡大に向けた格子状高速交通網の整備促進

K P I	日本海沿岸東北自動車道、新庄酒田道路（戸沢～酒田）の供用率					
	基準値（令和元年度）：50%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	57%	57%	57%	65%	65%
	実績値	57%	57%			
進捗状況	指標値どおりに推移					

## 【令和3年度における評価と見直しの方向性】

## （評価）

- ・格子状ネットワークの整備促進に向けた機運醸成を図るための啓発活動として地域住民、物流・産業・観光等関係者及び行政担当者を対象とした『高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー』を開催した。
- ・格子状ネットワークの整備状況や道路利用者による期待の声を発信するとともに、関係機関と連携した効果的な要望活動に資するための『格子状ネットワーク全線開通による庄内地域活性化プロジェクトマップ』を作成した。

## （見直しの方向性）

- ・案内チラシの市町及び道の駅への設置のほか、フェイスブック等SNSでの周知を図ったが、セミナーへの参加者についてはコロナ禍の影響もあり昨年度と横ばいであったことから、開催周知期間をより長く確保し参加人数の拡大を図り、日沿道沿線の新潟、秋田両県の関係者へ案内対象範囲を拡大する等、開通後の活性化に向け、両県との連携を深める。

## 【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	決算額 （予算額）	事業実施状況
庄内発！格子状ネットワーク全線開通促進活動事業	186 (224)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『高速道路・地域高規格道路整備促進セミナー』の開催（参加者93人）</li> <li>・『格子状ネットワーク全線開通による地域活性化プロジェクトマップ』を作成し、関係機関等へ配布</li> </ul>
計	186 (224)	

## ⑧ 庄内空港、酒田港の利用拡大に向けた取組みの加速

K P I	庄内空港の定期便搭乗者数					
	基準値（平成30年度）：392,077人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※	508,000人	513,000人	518,000人
	実績値	80,030人	107,041人			
進捗状況	その他（新型コロナの影響で指標を設定せず）					
K P I	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り）					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	28,500TEU	30,100TEU	31,700TEU	33,300TEU	35,000TEU
	実績値	21,879TEU	18,613TEU			

	進捗状況	策定時を下回る
--	------	---------

※ 新型コロナの影響による全国的な航空便の運休により、令和3年度の動向について見通すことが困難であったため。

【令和3年度における評価と見直しの方向性】

(評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新型コロナの状況を踏まえ、庄内空港 30 周年記念事業として、おいしい庄内空港ファンクラブの設立、航空会社のWebコンテンツ等を活用した庄内地域の観光資源やキャンペーンの情報発信を展開。また、新しい旅のスタイルとして「釣り」と「ワーケーション」を組み合わせた「庄内浜釣りケーション」を推進し新たな需要の取り込みを図ったが、年間を通した新型コロナの影響により減便、運休が相次ぎ、搭乗者数は大幅に減少した。</li> <li>・ 酒田港のコンテナ貨物については、輸出先国での販売状況が変化した影響を受け、貨物量が大幅に減少した品目があったことから、全体の貨物量が減少した。安定的な貨物量の確保のために、継続荷主の貨物量を維持するとともに、新たな荷主の開拓がより一層必要。</li> </ul>
(見直しの方向性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 航空会社、管内市町、商工観光団体等との連携を一層強化し、航空会社のWebコンテンツ等を活用した誘客キャンペーンを展開</li> <li>・ 庄内空港利用振興協議会が実施する「おいしい庄内空港ファンクラブ」の取組みの充実や「新たな旅のスタイル」を踏まえた就航路線の利用拡大、二次交通の充実等、コロナ禍で減少した搭乗者数の回復を図る取組みを推進</li> <li>・ 酒田港利用拡大等に向けたポートセールスの展開 ⇒ 県内外企業に対し、酒田港の港湾機能の強化やコンテナ航路利用助成等をアピールし、酒田港の利用拡大を図るとともに、国際定期コンテナ航路の運航会社に対する航路の利便性向上を働きかけ</li> </ul>

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
航空ネットワーク拡充事業	11,400 (11,400)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 旅行会社への旅行商品造成・販売支援を実施</li> <li>・ 航空会社への広告宣伝支援 等を実施</li> <li>・ 庄内空港 30 周年記念事業の展開</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
酒田港国際物流拠点化推進事業	17,670 (18,070)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 酒田港利用拡大に向けたポートセールスの実施及びコンテナ航路の利用に対する助成 (庄内総合支庁：10 社、貿易振興課等：79 社訪問)</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
出羽庄内四季のテーマ観光推進事業 (再掲)	6,480 (6,480)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ウェブサイトやSNS、動画を活用した地域情報の発信 (ウェブサイトでの地元ライターによる特集記事掲載 13 本、動画作成掲載 2 本)</li> <li>・ 庄内地域の美食・美酒や地域に根ざした観光資源を組み合わせた旅行商品造成への支援 (コロナ収束を待ち、R4.3 に 3 件 4 台のツアーを造成 (8 件は中止))</li> <li>・ ウィズコロナに対応したマイクロツーリズムの推進 (キャンペーン応募総数 1,089 件)</li> <li>・ 庄内共通周遊とくとくパス (電子チケット) の発行 (販売枚数 149 枚)</li> </ul> <p style="text-align: right;">(本庁予算)</p>
計	35,550 (35,950)	

⑨ 再生可能エネルギーを活用した地域経済活性化や地域資源活用によるエネルギー地産地消の促進

K P I	庄内産木質バイオマス燃料材の生産量					
	基準値（平成 30 年）：36,600 m <sup>3</sup>					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	38,000 m <sup>3</sup>	41,000 m <sup>3</sup>	44,000 m <sup>3</sup>	47,000 m <sup>3</sup>	50,000 m <sup>3</sup>
	実績値	65,700 m <sup>3</sup>	69,200 m <sup>3</sup>			
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和 3 年度における評価と見直しの方向性】

<p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス燃料材生産量の動向を注視しながら継続した県産材利用の周知・啓発を実施した。</li> <li>・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、前年度に実施したアンケート調査による庄内地域の林業関係者の木質バイオマスの取扱状況等を参考に情報を共有した。</li> </ul> <p>「再生可能エネルギーの地産地消」をテーマとしたセミナーを開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大により開催を中止した。</p> <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、未利用材の有効活用を図るため、林業事業者等に対して施設整備等に支援する。</li> <li>・再生可能エネルギー普及拡大に向けて、「再生可能エネルギーの地産地消」を推進する。</li> </ul>
---

【令和 3 年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況
庄内地域再生可能エネルギー導入推進事業	0 (234)	・庄内地域エネルギー戦略推進協議会において、庄内地域の林業関係者の木質バイオマスの取扱状況等について情報交換を実施
林業・木材産業成長産業化促進対策交付金事業	18,659 (18,832)	・未利用材などの有効利用を図るために必要な施設整備等への支援（木材運搬車 1 台）  (本庁予算)
計	18,659 (19,066)	